

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 東大

上場会社名 小林製薬株式会社

コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡

TEL 06-6222-0084

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	30,572	7.3	4,728	25.5	4,613	25.6	2,717	4.4
21年3月期第1四半期	28,488	—	3,767	—	3,673	—	2,603	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	66.37	—
21年3月期第1四半期	63.20	63.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	123,066	79,871	64.8	1,946.21
21年3月期	125,210	76,364	60.9	1,861.14

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 79,696百万円 21年3月期 76,208百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	62,000	2.0	7,800	△7.6	7,700	△4.9	4,300	△13.5	105.01
連結累計期間	130,000	3.4	16,600	4.9	16,600	8.3	9,300	5.0	227.12

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 42,525,000株 21年3月期 42,525,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,575,526株 21年3月期 1,577,568株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 40,948,906株 21年3月期第1四半期 41,194,608株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響を受け、企業収益の悪化、雇用者所得の伸び悩みなどを背景に消費者の生活防衛意識、節約志向が続いております。

そうした状況の中で当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30,572百万円と前年同期と比べ2,084百万円（7.3%）の増収、営業利益は4,728百万円と前年同期と比べ960百万円（25.5%）の増益、経常利益は4,613百万円と前年同期と比べ939百万円（25.6%）の増益となりました。当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は2,717百万円と前年同期と比べ114百万円（4.4%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業におきましては、今春、脂質の代謝を上げて過剰にたまった体脂肪を落とす漢方薬「ビスラット ゴールドa」、頭の前と後ろを同時に冷やす冷却ヘアバンド「熱さま ひんやりヘアバンド」、ソフトブラシの刺激が気持ちいい快感耳ブラシ「天使の耳かき」など9品目の新製品を発売し、売上拡大に貢献しました。また、新型インフルエンザ感染への懸念から「熱さまシート」、「のどぬ〜る めれマスク」などの関連製品が好調となったことに加え、口中清涼剤「ブレスケア」、おりものシート「サラサーティ」などの既存品が順調に推移した結果、売上高は27,492百万円と前年同期に比べ1,917百万円（7.5%）の増収となりました。利益においては、売上伸長に加え、効果的な販費の活用により営業利益は4,701百万円と前年同期と比べ882百万円（23.1%）の増益となりました。

（売上高の内訳）

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	4,773	18.7	5,169	18.8	395	8.3
口腔衛生品	3,225	12.6	3,520	12.8	295	9.2
衛生雑貨品	3,704	14.5	4,854	17.7	1,149	31.0
芳香・消臭剤	8,181	32.0	7,950	28.9	△231	△2.8
家庭雑貨品	1,066	4.2	1,224	4.5	157	14.8
食品	3,238	12.6	3,529	12.8	290	9.0
カイロ	1,383	5.4	1,243	4.5	△140	△10.1
合計	25,574	100.0	27,492	100.0	1,917	7.5

（注）売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では計1百万円、当第1四半期連結累計期間では計6百万円となっております。

医療関連事業

当事業におきましては、国内では市場の拡大が見込まれる整形外科領域、手術室関連領域においてブランド認知とシェア拡大を目指した活動を引き続き展開し、米国イーベント社においては引き続き人工呼吸器の拡販に努めました。その結果、売上高は2,664百万円と前年同期に比べ173百万円（7.0%）の増収となりました。利益においては、売上が伸長したことから、営業損失は80百万円と前年同期と比べ92百万円の改善となりました。

（売上高の内訳）

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	2,148	86.2	2,287	85.9	139	6.5
イーベント社	57	2.3	129	4.8	71	124.7
その他	285	11.5	247	9.3	△38	△13.3
合計	2,490	100.0	2,664	100.0	173	7.0

（注）売上高には、セグメント間の内部売上又は振替高は含んでおりません。

その他事業

上記の2事業をサポートする当事業（運送業、広告企画制作等）では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要2事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は1,833百万円と前年同期に比べ90百万円（△4.7%）の減収、営業利益は125百万円と前年同期に比べ2百万円（1.7%）の増益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前年同期では計1,499百万円、当第1四半期連結累計期間では計1,410百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度と比べ増加し、74,907百万円となりました。これは受取手形及び売掛金、有価証券、商品及び製品の増加、現金及び預金の減少などがあったことによります。

固定資産は、前連結会計年度と比べ減少し、48,158百万円となりました。これは投資有価証券の減少などがあったことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度と比べ減少し、123,066百万円となりました。

負債は、前連結会計年度と比べ減少し、43,195百万円となりました。これは未払金、未払法人税等の減少などがあったことによります。

純資産額は、前連結会計年度と比べ増加し、79,871百万円となりました。これは利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加などがあったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間につきましては、概ね計画に沿った業績で推移しているため、平成21年5月7日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,503	22,814
受取手形及び売掛金	28,964	27,439
有価証券	7,999	6,000
商品及び製品	11,631	10,502
仕掛品	516	572
原材料及び貯蔵品	1,945	1,744
繰延税金資産	3,370	3,115
その他	1,059	1,081
貸倒引当金	△82	△97
流動資産合計	74,907	73,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,870	7,076
機械装置及び運搬具（純額）	1,783	1,661
土地	5,454	5,471
その他（純額）	3,394	3,408
有形固定資産合計	17,503	17,617
無形固定資産		
のれん	7,851	7,682
その他	2,289	2,361
無形固定資産合計	10,140	10,043
投資その他の資産		
投資有価証券	15,099	18,326
繰延税金資産	2,791	3,249
その他	2,789	2,859
投資損失引当金	△25	—
貸倒引当金	△141	△59
投資その他の資産合計	20,514	24,376
固定資産合計	48,158	52,037
資産合計	123,066	125,210

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,031	15,533
短期借入金	343	462
1年内返済予定の長期借入金	196	—
未払金	10,532	13,551
未払法人税等	332	4,455
返品調整引当金	1,022	1,277
賞与引当金	1,028	1,855
その他	5,105	2,699
流動負債合計	34,593	39,834
固定負債		
長期借入金	—	182
退職給付引当金	4,687	4,678
役員退職慰労引当金	27	1,576
その他	3,886	2,574
固定負債合計	8,602	9,011
負債合計	43,195	48,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	80,208	78,678
自己株式	△4,699	△4,706
株主資本合計	83,178	81,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△987	△1,725
繰延ヘッジ損益	△338	△728
為替換算調整勘定	△2,156	△2,978
評価・換算差額等合計	△3,482	△5,432
新株予約権	163	142
少数株主持分	11	12
純資産合計	79,871	76,364
負債純資産合計	123,066	125,210

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	28,488	30,572
売上原価	12,315	12,915
売上総利益	16,173	17,657
販売費及び一般管理費	12,405	12,929
営業利益	3,767	4,728
営業外収益		
受取配当金	120	92
受取ロイヤリティー	105	113
その他	118	113
営業外収益合計	344	320
営業外費用		
売上割引	274	276
持分法による投資損失	91	47
その他	71	111
営業外費用合計	438	435
経常利益	3,673	4,613
特別利益		
営業権譲渡益	1,102	—
固定資産売却益	—	45
その他	42	1
特別利益合計	1,144	47
特別損失		
製品回収に伴う臨時費用	79	—
固定資産除売却損	—	86
投資損失引当金繰入額	47	25
関係会社株式売却損	—	1,456
その他	20	83
特別損失合計	147	1,650
税金等調整前四半期純利益	4,670	3,010
法人税、住民税及び事業税	2,388	553
法人税等調整額	△320	△261
法人税等合計	2,067	292
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純利益	2,603	2,717

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,670	3,010
減価償却費	656	663
のれん償却額	336	314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59	9
受取利息及び受取配当金	△153	△110
支払利息	32	20
持分法による投資損益 (△は益)	91	47
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,456
営業権譲渡益	△1,102	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△15	40
投資損失引当金繰入額	47	25
売上債権の増減額 (△は増加)	818	△1,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,625	△1,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46	458
未払金の増減額 (△は減少)	△2,352	△2,848
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50	64
その他	842	725
小計	1,347	1,341
利息及び配当金の受取額	293	102
利息の支払額	△23	△24
法人税等の支払額	△3,221	△4,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,604	△3,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,493	△5,996
有価証券の売却(償還)による収入	6,800	4,000
有形固定資産の取得による支出	△184	△205
有形固定資産の売却による収入	16	112
無形固定資産の取得による支出	△278	△63
投資有価証券の取得による支出	△514	△3
投資その他の資産の取得による支出	△87	△43
投資その他の資産の売却による収入	27	43
長期貸付けによる支出	△90	△26
長期貸付金の回収による収入	6	0
関係会社株式の売却による収入	—	3,500
営業権譲渡による収入	1,102	—
その他	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	302	1,309

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	60	△159
長期借入れによる収入	210	—
自己株式の取得による支出	△1,672	△0
自己株式の処分による収入	204	—
配当金の支払額	△1,100	△1,167
リース債務の返済による支出	△177	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,474	△1,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166	135
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,942	△3,310
現金及び現金同等物の期首残高	17,164	23,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,221	20,502

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	家庭用品製造販売事業 (百万円)	医療関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,572	2,490	425	28,488	—	28,488
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1,499	1,501	(1,501)	—
計	25,574	2,490	1,924	29,990	(1,501)	28,488
営業利益又は営業損失（△）	3,818	△172	123	3,769	(1)	3,767

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	家庭用品製造販売事業 (百万円)	医療関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,485	2,664	422	30,572	—	30,572
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	1,410	1,417	(1,417)	—
計	27,492	2,664	1,833	31,990	(1,417)	30,572
営業利益又は営業損失（△）	4,701	△80	125	4,746	(18)	4,728

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業…… 家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、カイロ
- (2) 医療関連事業……… 医療機器
- (3) その他事業……… 運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。